

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	川口健二
事業群名	品目別戦略の再構築(施設野菜)	事業群関係課(室)	農業経営課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						(取組項目))施設の環境制御等新技術の導入や多収性品種への転換、施設整備の低コスト化、効率的な共同選果体制の確立などによる施設野菜産地の育成・強化				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 本県の主要施設野菜において、「いちご」は、生産者の高齢化等により栽培面積が減少したが、「トマト」「ミニトマト」は、経営規模の拡大等により栽培面積が微増した。「いちご」は単収の向上や、販売単価の上昇により昨年を上回る販売額となっている。 平成30年度の施設野菜の産地計画策定産地の販売額(一部露地野菜との重複含む)は、価格が低迷した「トマト」が0.4億円減少したものの、「いちご」が5.8億円、「ミニトマト」が0.1億円増加した。
	産地計画策定産地の販売額		目標値	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円(R2)	
	実績値		965億円(H25)	1,077億円	1,098億円	1,048億円	算定中		進捗状況	
達成率		/	103%	104%	98%				やや遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
1	取組項目	野菜産地イノベーション推進対策事業費 農産園芸課	H28-R2	6,901	6,901	8,769	市、町、農業団体他 本県農業を牽引する野菜において、基幹品目のいちご、アスパラガス及びばれいしょの更なる推進を行うとともに水田等への野菜作付け拡大、施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による単収向上及び実需者ニーズに対応した生産流通体制の強化を進め、生産振興を図った。	活動指標 課題解決プロジェクトチーム会の開催(チーム数/年)	9	9	100%	事業の成果 ・全国的に野菜産出額が伸び悩む中、ばれいしょやいちごにおける新品種の推進や産地の課題解決に向けた技術の実証に県、関係機関で取り組んだことで産地体制の強化が図られた。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・いちごにおいて多収品種への転換、栽培技術の普及が進み、産地計画策定産地の販売額向上に寄与した。		
				6,484	6,484	8,749			9	9	100%			
				7,222	7,222	8,773			成果指標 野菜産出額(億円)	581	518			89%
2	取組項目	産地総合整備対策事業費 農産園芸課	H18-	2,057,151	29,427	5,133	園芸産地の競争力強化に向けた生産体制の整備を図るため、集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス等の共同利用施設の導入に取り組む農業者等を支援した。	活動指標 実施地区数(整備事業)(地区)	4	24	600%	事業の成果 ・野菜の育苗施設や集出荷施設、低コスト耐候性ハウスの建設に対して補助を行った。 育苗ハウス 2件 低コスト耐候性ハウス 8件 集出荷施設・設備 4件 炭酸ガス発生装置 2件 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・産地規模拡大や農業経営規模拡大を図ったことで販売額向上に寄与した。		
				771,646	22,071	5,121			4	16	400%			
				1,823,148	14,071	5,135			8	8				
									成果指標 園芸作物産出額(億円)	933	798			86%
								943	算定中					
								953						

8	取組項目	コスト縮減対策技術確立事業費	H30-R2	3,641	3,641	9,407	普及指導員 農業者	コスト縮減のために必要な先駆的な技術を各品目において現地で実証し、新技術導入効果の分析・評価等を行うことで、県下に普及可能なコスト縮減技術を確立する。	活動指標	コスト縮減検討会の開催(回)	11	11	100%	事業の成果 ・アスパラガス：ハウス内環境、土壌環境の数値化を図ることができるようになった。また、農家の灌水や施肥の実態を掴むことができ、減収要因の解明を図ることができた。 ・トマト：日射量によって水量を変える簡易的な「日射比例灌水」により、適切な水管理が可能となった。 ・いちご：主要品種「ゆめのか」と新品種「恋みのり」の本園での各種作業時間を調査した結果、摘果作業が削減されるなど「恋みのり」の省力性が明らかとなった。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・新技術の導入により、作業の省力化・経営の効率化が図られ、野菜産地の維持、拡大に寄与した。
				2,986	2,986	8,590				9				
				3,691	3,691	8,613				10	10	100%		
	農産園芸課				根拠法令			成果指標	現地実証技術確立(項目)					
									現地実証技術取組数(項目)	9	9	100%		
										9				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

施設の環境制御等新技術の導入や多収性品種への転換、施設整備の低コスト化、効率的な共同選果体制の確立などによる施設野菜産地の育成・強化

実績の検証及び解決すべき課題

施設野菜における環境制御技術については、現地での実証や研修会等の実施により単収向上等の成果が見られている。本県は高齢化等により栽培面積が減少傾向にあるため産地維持のためには単収向上が求められており、更なる環境制御技術の普及が必要である。
病害虫防除対策において、品目や地域に適したIPM技術を普及するためには、化学農薬以外に活用できる防除技術の選択肢が少ないため、拡大することが必要である。
コスト縮減については、アスパラガスでは夏季の土壌水分値の低下と収量の伸び悩みに一定の関係性を見出すことができた。灌水実施の時間帯によっても土壌水分値の変化が見られるため、今後は回数をわけた灌水実施が課題であることが考えられた。
トマトでは、レギュラートマトと高糖度トマトでの土壌水分率の実態調査を行い、灌水実施により水分率の変化に差が生じることがわかったが、レギュラートマトでは、品種による収量差が大きく、灌水量との相関がみれていない。

課題解決に向けた方向性

施設野菜の単収向上を図るため環境制御技術の更なる普及に取組むとともに、環境制御技術の導入に向け必要な機器等の導入支援を行う。
試験研究等による有効な病害虫防除技術の開発と現地での実証。
コスト縮減においては、アスパラガスでは自動灌水装置を活用した時間帯をわけた省力灌水方法の検討が必要。
トマトでは、日射比例灌水装置等による灌水自動化検討及び多灌水に耐える品種選定が必要。

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	野菜産地イノベーション推進対策事業費			本事業の成果として、いちごなどの施設野菜の産出額は順調に推移している。しかしながら、次期活性化プラン検討のため生産者に対するアンケートを行ったところ、単収向上、コスト縮減などの課題が残されていることが明らかとなった。これらの課題解決につながる方を盛り込んだ次期活性化プランを策定し、施設野菜の産出額向上に向けた支援に継続して取り組む必要がある。	終了
		農産園芸課				
2	取組項目	産地総合整備対策事業費			国の強い農業づくり交付金に加え、産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、産地の拡大および農業経営規模拡大のために、低コスト耐候性ハウスや選果選別機の導入等に取り組んでおり、令和3年度も継続して事業を実施する。	現状維持
		農産園芸課				

3	取組項目	病害虫防除対策強化事業費		環境に配慮した農業生産の拡大には総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術の普及が必要であり、技術の内容として品目や地域の実情を踏まえた最適な防除手段を選択することが大切である。このため、国の交付金を活用し地域関係者と連携した現地実証により地域の実態に沿ったIPM技術を組み立て地域への波及を図る。	終了
		農業経営課			
5	取組項目	長崎県型次世代施設園芸推進事業	R2新規	本年度の実証結果を元に課題等を精査し、令和3年度においても引き続き長崎県型統合環境制御装置を活用した現地実証を実施する。	改善
		農産園芸課			
6	取組項目	チャレンジ園芸1000億推進事業費	施設園芸対策のうち、「高設栽培システム」について対象品種(恋みのり)を追加。 露地園芸対策のうち、圃場管理システムおよび電照施設、果樹対策事業のうち温風暖房機をメニューから除外。	園芸作物のさらなる振興を図り、令和7年の本県園芸産出額1,000億円の達成により農業者所得を向上させるため、引き続き導入効果の高い環境制御機器や省力化技術の導入、コスト縮減対策を講じ、産地計画の達成による園芸産地の振興を図る必要がある。	終了
		農産園芸課			
7	取組項目	魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業費		令和7年度のオリジナル品種の登録出願に向けて平成28年度より新品種候補となる優良系統の選抜に取組んできており、平成28年度交配分では4次選抜により4系統を選抜している。また、今後開発する品種に重要病害である炭疽病への対病性を付与するために、本病耐病性交配母本の育成に取組み、母本候補として8系統を選抜している。今後は、品種登録出願に向けて優良系統の中から更なる選抜を行う必要がある。また対病性母本候補株については、収量性等を評価することにより優良系統を選抜する必要がある。	終了
		農産園芸課			
8	取組項目	コスト縮減対策技術確立事業費		施設野菜(いちご、アスパラガス、トマト)に関するコスト縮減対策の技術確立に取り組み、新品種導入による作業の省力化、ハウス内環境の見える化と効果的灌水技術、一定収量を確保するための灌水量において農家の意識改善を図ることができた。 本県の農業については、担い手の減少・高齢化などにより産地の縮小が懸念される状況の中、ロボットやAI、ICTなどの革新的な技術を活用した「スマート農業」の導入・普及は欠かせないものとなっているため、引き続き民間企業や大学などと連携し、革新的な技術の開発、改良、実証を進める必要がある。	終了
		農産園芸課			

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点